

# Intellectual Cabinet

The Tokyo Foundation



No. 52

インテレクチュアル・キャビネット July ● 2001

## 特集●ブッシュ政権と日本の対応

### 【政策スタンス】「市場一辺倒」の危うさ

篠原総一

ブッシュ政権はあらゆる政策課題を市場重視型の対応で解決しようとしているが、無理がある。地球温暖化に対する「京都議定書」批准問題はその典型だ。

### 【政策決定】 穏健保守派か強硬保守派か

村田晃嗣

ブッシュ政権は日米同盟を重視しているのであって、単なる親日派政権ではない。日本が同盟関係の強化に積極的に働きかけることが重要である。

### 【新ミサイル防衛構想】 国益の観点からの議論を

神谷万丈

新ミサイル防衛構想の発想は日本に向いている。しかし日本は、プラス面とマイナス面を総合的に考慮して、自国の国益の観点から自らの態度を主体的に決定すべきである。

## 『Intellectual Cabinet』とは

『Intellectual Cabinet』は政策問題を議論するニューズレターです。ハイレベルの政策研究者が客観的な立場で政策イシューを斬り、建設的で知的水準の高い議論を提供することを目的としています。また、健全で

建設的な政策論争を喚起するとともに、斬新な切り口で新しい政策提言を行なうことにより、日本の多角的な政策プロセスづくりに貢献することをめざしています。

(毎月1日・15日発行)



写真提供/読売新聞社

# 「市場一辺倒」の危うさ

ブッシュ政権は、あらゆる政策課題に対して

「市場重視型」の対応を貫いている。

しかし、市場一辺倒では解決できない政策課題も多い。

「地球温暖化」に対する「京都議定書」批准問題はその典型である。

篠原 総一 同志社大学法学部教授

しのはら・そういち

ブッシュ政権の政策をめぐって、評価が分かれている。当初から“レーガン回帰”と呼ばれていたように、新政権が保守政策の復権を目指すことは誰にも予想できた。とくに所得税率カット、相続税の廃止、共稼ぎ世帯の税負担軽減、キャピタルゲイン税の廃止から社会保障個人勘定の創設に至るまで、一連のサプライサイド政策を訴えた選挙キャンペーンは、1980年代における共和党選挙の再現かと思うほどであった。

アメリカ経済は現在、一時的に景気後退に陥っているとはいえ、長期的には大きな課題を抱えているとは思えない。その意味では、この段階であえて経済政策を変更し、古色蒼然たるレーガン政策を復活させる必要はないという見方にも一理ある。

しかし、情報ネットワーク化やグローバル化が急速に進み、経済の基本的条件が変化する今ほど、新しい経済環境にふさわしい産業を生み出し、さらには企業経営や生産手法の出現を刺激する政策が必要になるときはならない。その意味で、市場活力と柔軟性を引き出そうとするブッシュ政権のサプライサイド政策は間違いではない。

とくに、クリントン政策下での8年間、アメリカは良好なマクロ実績を維持してきたとはいえ、その間に限界税率が高まり、市場活動に対する規制と官僚支配も幾分か復活していった。そのような状況を改善するうえでも、税率カットと民間による自由な意思決定の復活をねらうブッシュ政策はアメリカ経済にプラスに働くといえよう。

## ブッシュ政権の「政策のわかりやすさ」にかえて危うさを感じる

発足後半年の政策取り組みを見るかぎり、ブッシュ政権は、あらゆる政策課題に対して、例外なく市場重視型の対応に終始している。そのため、その政策スタンスはわかりやすく、またワシントン発の政治支配を忌み嫌う国民にも受け入れやすい。

しかし、民間の経済活力を刺激するうえでは効力を発揮する市場重視型の政策も、医療、教育、社会保障、エネルギーなどの政策課題に対しては、逆にマイナスに働く可能性も高い。

これらの課題は、いうまでもなく「市場の失敗」と深





2001.7.15

い関わりをもつ。日本では、いま、この種の領域でも市場型手法の導入が不可欠だという共通理解が定着しているが、それは、規制と行政介入が本来は市場の欠陥を補う範囲に留まるべきところ、市場と行政の立場が主客転倒し、規制の弊害があまりにも大きくなったからである。

一方、アメリカでは、とくに1970年代後半以降、日本とは逆に、基本的には規制緩和政策を展開してきた。そのため、これらの分野で市場重視政策を貫徹することの是非は、それほど自明ではない。とくに民主党支持者のみならず、共和党穏健派を含む国民の広い層が、いま、ブッシュ政権のこのような「政策のわかりやすさ」にかえって危うさを感じているといえよう。

### 「京都議定書」を批准しないかぎり 地球温暖化への歯止めは利かない

「地球温暖化」問題はその典型的なケースである。ブッシュ政権は今年3月、「京都議定書」に対してアメリカが否定的な立場をとることを公表した。先進工業国がそれぞれ温室効果ガス削減目標を定め、その削減目標を2008年から2012年の間に達成する責任を負うというこの議定書を、世界の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出の22%を占めるアメリカが批准しないかぎり、地球温暖化への歯止めはきかない。その意味で、アメリカが参加できる形で合意内容を修正しようとする小泉政権のスタンスは正しい。

しかし、批准が遅れ、しかも参加国が少なくなるほど、地球温暖化は進む。将来の規制基準が決まるまでは、どの国の企業も排出ガス削減の努力を先延ばしすると思われるからである。

いうまでもなく、環境問題はすぐれて「市場の失敗」問題である。第1に、世界各国が削減努力をしてくれば、自国はなにもしなくても環境は改善していくという意味で「フリーライダー」の性質をもつ。第2に、各国が負担を回避すればするほど、地球全体の環境が劣化し、それが長期的に生活環境を破壊し、同時に各国の生産効率も低下させるという「合成の誤謬」問題でもある。だからこそ、短期的な市場効率を犠牲にしても、各国が協力して地球温暖化防止に取り組まねばならない。

ところがブッシュ政権は、環境問題に対しても、市場重

視型の発想を貫こうとする。①環境規制の行き過ぎは企業の自由な活動を阻害し、②個人財産の使い方で規制し、その結果、③資源配分が政府規制と裁判による調整に委ねられ、経済効率が極端に落ちるというわけである。

### 「京都議定書」修正の 検討を急ぐ必要がある

もちろん、京都議定書自体にも問題は多い。とくに、議定書はCO<sub>2</sub>削減目標を定めるだけで、削減に必要なコストには配慮しない。そのため、参加国は、いくらコストがかかっても目標削減の義務だけを負うことになる。しかも、現在のところ、CO<sub>2</sub>排出量と地表温度の関係についても、正確な科学的知識を持ち合わせてはいない。そのうえ、発展途上国の義務に関しては将来の課題として残されたままである。これではアメリカのみならず、参加を躊躇する国が続出しても仕方がない。

もっとも、「排出権取引」制度は負担配分の国際間の歪みを是正する役割を果たす。しかし、その排出権取引が長期的には国際間の新たなマクロ不安定要因になる可能性を否定できない。

排出権市場では、アメリカや日本のような大国が需要国になる公算が大きい。その需要国の不況が原因で、排出権の需要が減少すれば、排出権価格が下がり、取引量も減少する。その結果、排出権需要国から供給国への実質トランスファーが減少し、それが供給国の不況要因になるのである。さらには、排出権取引は外国為替取引を伴うため、大国における需要と供給の変動が実質為替レート不安定要因になり、それが国際間の財貿易や資本移動を攪乱させる可能性も残る。

したがって、現実的な範囲で参加国を増やし、とにかく地球温暖化問題の解決を先送りしないためには、①削減コストの上限の設定、②排出権の取引価格を一定範囲に限定する「バンド」制など、「京都議定書」修正の検討を急ぐ必要がある。またブッシュ政権に対しては、市場一辺倒の対応を廃し、課題によっては「非市場調整」にも目を配るだけの政治的柔軟性が強く求められる。



写真提供／読売新聞社

# 穏健保守派か強硬保守派か

村田晃嗣 同志社大学法学部助教授

むらた・こうじ

今からちょうど100年前の1901年、アメリカでは、共和党のウィリアム・マッキンレー大統領が暗殺されたことを受けて、セオドア・ローズヴェルト副大統領が大統領に昇格した。42歳、史上最年少の大統領の誕生である（今日に至るまでこの記録は破られていない）。当時、アメリカはすでに世界一の工業国になっており、アジア・太平洋地域にも市場を求めて進出に余念がなかった。ローズヴェルトは、国際政治におけるアメリカの役割や権力政治、バランス・オブ・パワーの本質を強く意識していた。彼はラテン・アメリカ諸国には「棍棒外交」で臨んだし、周知のように、極東でも日露戦争の講和斡旋に乗り出している。また、アメリカ海軍の増強にもすこぶる熱心であった。

それから100年後の2001年1月、同じく共和党のジョージ・W. ブッシュが大統領に就任した。いまやアメリカは冷戦後唯一の超大国である。そして、ブッシュは就任演説でやはり、バランス・オブ・パワーという言葉を使った。彼はミサイル防衛構想にこれまた熱心である。かつて戦力の中心が海軍力から空軍力に移行したように、やがては宇宙が安全保障上の重要な空間となるであろう。新世紀を迎えて、アメリカは再び国際政治における自国の役割を再定義しようとしているのである。

## 保守派寄りの路線を採れば採るほど 民主党との協調は困難になる

さて、そのブッシュ政権が成立してから半年が過ぎた。この政権の外交政策の全容はまだ明らかではないが、いくつかの特徴はすでに輪郭を現している。

まずはその保守的な性格である。選挙期間中、ブッシュ陣営は「思いやりのある保守主義」を標榜した。これは保守から中道にウィングを広げることで幅広い層から支持を調達するための戦略であり、クリントンの選挙戦略の模倣であった。

しかし、共和党の大統領候補争いの過程で、ジョン・マッケイン上院議員が改革者として登場し、中道の支持層を篡奪したため、この路線は名のみを残して破綻した。結局、ブッシュは共和党保守派の組織票に頼らざるをえ

ブッシュ政権は対日重視姿勢を打ち出しているが、

日米同盟を重視しているのであって、単なる親日派政権ではない。

日本が同盟関係の強化に積極的に働きかけることこそ、

アメリカを国際協定の枠組みに踏みとどまらせる重要な安全装置である。





2001.7.15

なくなった。次の大統領選挙でマッケイン再出馬の可能性がある以上、この保守寄りの路線は変わるまい。そもそも、父のブッシュ元大統領が共和党保守派の離反で再選を果たせなかったという教訓もある。イデオロギーや支持基盤という点で、共和党を一つの政党とみなすのは困難であろう。

そのうえ、連邦議会では共和党と民主党は伯仲している。上院では、共和党は最近、過半数を喪失した。ブッシュ政権が保守派寄りの路線を採れば採るほど、民主党との協調は困難になろう。また、アメリカ経済が失速すれば、こうした内政上の対立はより直截に外交政策にはねかえってこよう。

## 対中強硬派が多く 対中協調路線派はほとんどいない

政権内の人事でも保守派が主流を占めている。ディック・チェイニー副大統領をはじめ、ドナルド・ラムズフェルド国防長官、ポール・ウォルフォビッツ国防副長官らは、その代表格であり、軍事力の強化を熱心に推進している。外交政策の実務レベルでも、中国に対して厳しい見方をする「ブルー・チーム」が多く、対中協調路線の「レッド・チーム」はほとんどいない。いわゆる知日派が多数登用されているのとは対称的である。もっとも、外交・安全保障専門家の豊富な共和党のことであり、政権の半ばで上級実務レベルのスタッフの入れ替えがなされる可能性は高い。

これまでの外交案件への対処では、米中軍機衝突事件でも台湾への武器売却決定でも、コリン・パウエル国務長官やリチャード・アーミテージ国務副長官らの穏健保守派がバランスの役割を果たして、中国を過度に刺激しない配慮を示してきた。こうした国務省首脳路線と国防省を中心にしたより強硬な路線がアプローチの差の問題なら、ミサイル防衛構想の本格的な進展や、今年後半に発表される予定の米軍の兵力見直し計画などを通じて、両者は収斂されていくであろう。逆に、両者の間にイデオロギーや戦略観で深刻な違いが存在するなら、それは政権の外交政策を大きく混乱させるかもしれない。

## 気にかかるのは ブッシュ大統領自身のリーダーシップ

そうしたなかで、気になるのはブッシュ大統領自身のリーダーシップである。信頼する部下に権限を大幅に委譲する会長型のマネージメント・スタイルという点では、ドワイト・アイゼンハワー大統領やロナルド・レーガン大統領に似ている。しかし、今のところブッシュにはアイゼンハワーの経験もレーガンのカリスマ性も欠如している。

もし大統領が国務省や国防省、ホワイトハウスといった官僚機構や主要閣僚間の対立を調整できなければ、サイラス・ヴァンス国務長官とズビグニュー・ブレジンスキー大統領補佐官の対立したカーター政権や、イラン・コントラ事件を惹起したレーガン政権の轍を踏むことにもなりかねない。他方、もしブッシュが大統領の職責を素早く学習してアメリカの国益を明確に定義することに成功すれば、第2次大戦末期に準備のないまま昇格し、冷戦初期のアメリカを担ったハリー・トルーマン型の毅然たる大統領に成長することになろう。

## 日米同盟を重視しているのであって 単なる親日派政権ではない

翻って、わが日本の対応である。ブッシュ政権は対日重視姿勢を打ち出しており、小泉内閣にも高い期待を寄せている。先の日米首脳会談も、まずは成功とみてよからう。だが、これで安閑とするのは危険である。ブッシュ政権は日米同盟を重視しているのであって、たんなる親日派政権ではない。日本が同盟国としての期待に応えられなかった時の失望は大きからう。

日本が同盟関係の強化に積極的に働きかけることこそ、ブッシュ政権に過度に強硬な対中姿勢を採らせない最良の予防措置であり、時として単独行動主義の誘惑にかられるこの唯一の超大国を国際協調の枠組みに踏みとどまらせる、重要な安全装置なのである。

## 神谷万丈 防衛大学校助教授

かみや・またけ

## 国益の観点からの議論を

去る5月2日にアメリカのブッシュ大統領が発表した新たなミサイル防衛構想に対し、これまでのところ小泉政権は、構想を「理解」し、戦域ミサイル防衛（TMD）に関する日米共同技術研究を継続するとの立場をとっている。しかし日本は、いずれ遠からぬ将来、この構想に対するより明確な態度表明を迫られることになる。

その時、日本はいかなる姿勢をとるべきか。この問題を議論する際に必要なのは、日本の国益の観点から新構想を評価する姿勢である。どのような役に立つのか、技術的に可能なのか、どの程度の費用がかかるのか、いかなる政治・安全保障上の影響をもたらすのか、といった点に注意を払いつつ、総合的に判断しなければならない。

## 「ならず者国家」の大量破壊兵器とミサイルからアメリカと同盟国を守ること

まず、ブッシュ政権がミサイル防衛を最優先の政策課題として推進するのはなぜかを検討しておきたい。主な動機としては、次の5点を挙げることができる。

第1は、「ならず者国家」の大量破壊兵器とミサイルから、アメリカと同盟国を守ることである。

第2には、核兵器をアメリカと同盟国の安全に必要な最小限まで一方的に削減し、相互核抑止体制からの脱却を図りたいという道義的願望である。ブッシュ政権は、ミサイル防衛構想推進の理由として、これまでもつぱらこれらを強調してきた。その背景には、冷戦後はロシアの核兵器はもはや脅威ではなく、代わってイラクや北朝鮮などへの大量破壊兵器やその運搬手段であるミサイルの拡散が深刻な脅威となっているとの認識がある。

第3に、冷戦終結後、アメリカは、自国への直接的脅威が事実上存在しないというきわめて幸運な安全保障環境を享受してきた。ミサイル防衛の必要性が他国からみて過剰なまでに強調される背景には、この歴史的にも特異な状況を永続させたいというアメリカの強い願望も存在するとみられる。東西を大洋、南北を軍事小国に挟まれた地理的条件からみて、今後アメリカが外敵の攻撃により大規模な被害を被るとすれば、それはほぼ、大量破壊兵器とミサイルによるものでしかありえない。その恐れを解消あるいは大幅に軽減するために、ミサイル防衛

アメリカの新ミサイル防衛構想の発想は日本に向いている。

しかし、莫大な経済的なコストがかかるなど、問題点も少なくない。

日本は、プラス面とマイナス面を総合的に考慮して、

自国の国益の観点から自らの態度を主体的に決定すべきである。

写真提供/読売新聞社





2001.7.15

が重視されていると考えられるのである。

第4に、ハイテク通常兵器におけるアメリカの圧倒的優勢がある。アメリカの国際政治学者ウォルツは、核の存在する世界では最強国の半分以下の経済力の国でも大国たりうるが、核のない通常兵器の世界では最強国並みの経済力の国しか大国たりえないと論じた。ミサイル防衛が実用化できれば、核の脅威が解消され、事実上核のない世界が実現される。中国とロシアの軍事力はアメリカに対抗できなくなり、アメリカの覇権は長期にわたり揺るぎないものとなる。ブッシュ政権には、このような状態を作り出したいという願望もあるのではないか。

第5に、アメリカの防衛産業の商業的動機も見逃せない。防衛産業は、伝統的に共和党の支持基盤である。数百億ドル以上の開発コストがかかることされる新ミサイル防衛構想は、冷戦後軍事予算の縮小に直面してきた防衛産業にとりきわめて魅力的なのである。

### ミサイル防衛は、専守防衛を基本原則とする日本の安全保障政策に適合する

では、ブッシュ政権の新ミサイル防衛構想は、日本にとっていかなる有用性があるのか。

まず、ミサイル防衛は、本質的に防御的なシステムなので、専守防衛を基本原則とする日本の安全保障政策に適合する。このような防御的兵器で他国の大量破壊兵器やミサイルを無力化できれば、日本にとってきわめて好ましい。アメリカの核の傘に頼る必要もなくなるので、長年にわたり問題にされてきた核軍縮推進と核の傘への依存との微妙な緊張関係も解消される。また、システム開発の副産物として、種々の新技術を獲得でき、大きな経済的利益を享受できる可能性もある。日本の積極的な協力はまた、日米の絆を深め、日米同盟にもよい影響を与えよう。逆に、日本が消極的な姿勢をとれば、日米関係に摩擦を生じることは覚悟しなければならない。

### 日本は兆単位の莫大な経済的なコストを覚悟しなければならない

しかし、新ミサイル防衛構想には、日本にとっての問題点も少なくない。

第1に、莫大な経済的なコストを覚悟しなければなら

ない。新構想は、現状では具体的内容に乏しく、開発費もはっきりとは計算できないが、日本にとっても兆単位の費用がかかるといわれる。防衛費が抑制される傾向のなかで、日本の防衛態勢がこの出費によりかえって弱体化することがないかどうか、慎重な判断が求められる。その際、新構想が依然として明確な技術的裏づけを欠き、アメリカでも少なからぬ専門家がその実現可能性に疑問を投げかけていることも忘れられるべきではない。

第2に、中国とロシアが新構想に強く反対していることが問題である。新構想に対して両国が核とミサイルの軍拡で応え、結果的に日本の安全保障環境が悪化するという恐れもなくはない。日中関係の悪化も懸念される。

第3に、ミサイル防衛の配備が日本の安全保障面での対米依存をかえって深める可能性もある。先に中谷防衛庁長官は、TMDは日本が主体的に運営すると述べたが、実際には、日本は少なくとも当分の間、ミサイルの発射情報をアメリカから入手せざるをえないのである。

第4に、新構想には、従来のTMDと米本土ミサイル防衛(NMD)の区別がなくなり、発射直後の段階でのミサイル迎撃が重視されるといった特徴がみられる。開発段階では問題ないが、日本としては、集団的自衛権行使の問題で新たな決断をすることなしには、このようなシステムの実際の配備は難しいであろう。

新ミサイル防衛構想への日本の姿勢は、これらの点を総合的に考慮して、国益の観点から主体的に決定されなければならない。ミサイル防衛の発想は日本に向いている。ただし、国土への直接的な脅威がないという歴史上稀な状況を永続させたいアメリカに、「ならず者国家」の脅威を過大視する傾向があることや、アメリカには安全保障上の動機とともに商業的動機もあることなどにも留意し、日米同盟や地域安全保障への影響をも考慮して、構想の実現可能性や損得勘定を判断する必要がある。中国が反対しているからとか、アメリカの機嫌を損ねたくないからという受け身の理由だけでこの問題を論じることは賛否いずれの立場をとるにせよ適切ではない。

# ジェノバ・サミットに向けた4つの提言

プレ・サミット会合 (G8 Preparatory Conference) が、2000年4月の東京会合に続き、2001年7月1・2日、ジェノバで開催された (共催: 東京財団、米国際経済研究所、イタリア国際問題研究所)。同会合は、ともすれば“写真撮影会”と揶揄される主要国首脳会議が本来の機能を発揮できるように、G8各国の経済と安全保障の専門家が一堂に会し議論し、その成果を民間の立場からサミット議長やG8各国首脳や事前調整を行なうシェルパなどへ提言しようとするものである。

1月21・22日のトリノの準備会合では、貧困、通商、環境、高齢化、ガバナンス、マクロ経済、安全保障などが議論され、2月のシェルパ会議で報告されている。今回のジェノバ会合では各国サミット関係者から相互にフィードバックし、6カ月間の情勢変化を踏まえて以下の最終的な提言を行なっている。

[提言1: 貧困問題] G8各国は途上国の債務問題だけでなく、貧困問題にも目を向けるべきである。HIV/AIDS、マラリア、結核の撲滅対策としてその予防と治療を目的に、8カ国が2005年まで年間10億米ドルの資金供与を行ない、「Global Health Fund」を創設することを提案したい。これはG8の国民1人当たりの負担年間10米ドルに相当し、GDPの1%の20分の1にすぎない。

[提言2: 通商問題] GEとハネウェルの合併問題に象徴されるEUとアメリカ、セーフガードが発動されている日本と中国など通商問題は深刻である。そこでG8首脳には11月に予定されているWTOの会合で新たな多国間通商ラウンドを開始

することを求めるよう提言する。このコミットメントが確保されるために新しいラウンドではG8自身が直面している問題だけでなく、途上国の問題についても相応の重点が置かれるべきであろう。

[提言3: イラク制裁] 湾岸戦争が終結してから10年以上が経過しているにも関わらず、依然としてイラクが核拡散や武器の大量供与に関わる最大の脅威であり安全保障上も最も懸念すべき存在である。G8首脳はイラクが国際機関による武器施設などへの査察を認めるよう、その見返りとして、国連のイラクへの経済制裁を緩和するようコンセンサスをとることを提言する。

[提言4: G8強化] G8全体のGDPの世界のGDPに対する比率はいまだ3分の2を占める一方で、その人口比は10%である。そこでサミットでの成果をより広げるために、世界人口の半分を代表するG20首脳による会合をG8サミット会合と時期をあわせて開催することを提言したい。

**最**後に、G8首脳にはサミットで話し合うべき事柄を絞り込むよう求めたい。重要な案件が山積していることは事実であるが、それを網羅的に採り上げるのではなく、何を優先するのか、どの事柄を主導的にイニシアティブをとって行動をおこすのかを明示することが、G8首脳の果たすべき責務である。

\*本稿は7月4日にジェノバで行なわれた記者会見のプレスリリースをもとに、事務局が要約、一部加筆を行なったものです。

## Intellectual Cabinet BOARD

●リーダー ●サブリーダー ●メンバー (50音順)

香西 泰	島田晴雄	浅見泰司	池尾和人	伊藤元重	浦田秀次郎	大田弘子	北岡伸一
		小島 明	榊原清則	篠原総一	清家 篤	田中明彦	田村次朗
		西村清彦	船橋洋一	本間正明	山田厚史	吉田和男	若杉隆平

## エディトリアル・ノート

ブッシュ政権も発足半年を経過して、政策の輪郭がようやく見えはじめた。本号では、日本と関わりが深い3つのイシューを取り上げ、新政権の政策の特徴と、日本のとるべき対応について論評した。

私は、地球温暖化「京都議定書」拒

否を例にして、あらゆる経済課題に対して市場重視の姿勢を貫こうとする政策スタンスの危うさを指摘した。アメリカ政治の人脈に詳しい村田晃嗣氏は、外交政策をとりあげ、政権内部の政策決定力学のシナリオを提示し、そのうえで、対中強硬姿勢を懸念すると同時

に、日米同盟のあり方を説く。安全保障問題に詳しい神谷万丈氏は、新ミサイル防衛構想の功罪を分析し、専守防衛を原則とする日本には適しているが、国益の観点から自主的に関わり方を決めるべきだと主張している。

(篠原総一)

Intellectual Cabinet No.52

2001年7月15日発行

(毎月1日・15日発行)

本誌は日本財団の助成を得て発行されています。

© 2001 The Tokyo Foundation

発行 東京財団研究推進部

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2

日本財団ビル3階

TEL.03-6229-5502 FAX.03-6229-5506

URL: <http://www.tkfd.or.jp>

発行人 日下公人

編集人 堀岡治男

編集協力 中田雅与・新保秀樹

デザイン 山崎登

印刷 精文堂印刷株式会社